

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



平成18年11月16日

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

平成19年3月期中間決算のお知らせ

T&D保険グループの、T & Dフィナンシャル生命保険株式会社(社長 竹内 致夫)の平成19年3月期中間決算(平成18年4月1日～平成18年9月30日)の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1	頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3	頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	4	頁
4. 中間貸借対照表	14	頁
5. 中間損益計算書	16	頁
6. 中間株主資本等変動計算書	17	頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	21	頁
8. 債務者区分による債権の状況	23	頁
9. リスク管理債権の状況	25	頁
10. ソルベンシー・マージン比率	26	頁
11. 特別勘定の状況	27	頁

なお28頁以降に「平成19年3月期中間決算補足資料」を添付しております。

本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しています。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならない場合があります。(中間貸借対照表及び中間損益計算書を除く。)

以 上

本件に関するお問い合わせ先

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

企画部 広報課 大石 孝之

東京都港区海岸1-2-3 〒105-0022

電話：03-3434-8840



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)						前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	件数	金額	件数			金額			件数	金額
			前年 同期比	前年度 末比	前年 同期比	前年度 末比				
個人保険	310	22,900	268	86.7	93.8	19,052	83.2	92.0	286	20,708
個人年金保険	81	4,919	91	112.9	105.3	6,239	126.8	104.9	86	5,945
小計	391	27,820	360	92.1	96.5	25,292	90.9	94.9	373	26,654
団体保険	-	17,006	-	-	-	14,819	87.1	97.8	-	15,160
団体年金保険	-	453	-	-	-	405	89.4	91.3	-	444

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、変額個人年金保険については、責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円)

区分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)					
	件数	新契約+ 転換による 純増加		新契約	転換による 純増加	件数	新契約+ 転換による 純増加		新契約	転換による 純増加
		新契約	転換による 純増加				新契約	転換による 純増加		
個人保険	3	336	336	-	0	0	0	-	-	-
個人年金保険	11	693	693	-	7	540	540	-	-	-
小計	14	1,029	1,029	-	7	540	540	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区分	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
	件数	新契約+ 転換による 純増加		新契約	転換による 純増加
		新契約	転換による 純増加		
個人保険	3	341	341	-	-
個人年金保険	19	1,286	1,286	-	-
小計	23	1,627	1,627	-	-
団体保険	-	0	0	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-

(注) 1. 転換は、平成13年度より取り扱っていません。

2. 個人年金保険の金額は変額個人年金保険の初回保険料相当額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
		前年 同期比	前年度 末比	前年 同期比	前年度 末比
個人保険	37,702	30,542	81.0	93.5	32,681
個人年金保険	35,281	47,486	134.6	114.6	41,436
合	72,984	78,029	106.9	105.3	74,117
うち医療保障・ 生前給付保障等	8,512	7,172	84.3	93.0	7,711

・新契約

(単位:百万円、%)

区分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		前年 同期比	前年度 末比	
個人保険	480	0	0.2	485
個人年金保険	6,758	6,252	92.5	12,545
合	7,239	6,253	86.4	13,030
うち医療保障・ 生前給付保障等	293	0	0.0	293

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前年同期比		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
保険料等収入	107,503	85,606	79.6		208,153
資産運用収益	38,083	2,624	6.9		92,291
保険金等支払金	43,451	47,875	110.2		97,131
資産運用費用	2,116	13,704	647.5		5,202

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前年同期比		前事業年度末 (平成18年3月31日)
			前年同期比	前年度末比	
総資産	817,414	956,364	117.0	102.4	934,116
(増加資産)	90,155	22,248	24.7	10.8	206,857

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間期の日本経済は、雇用・所得環境の改善で個人消費が底堅く推移したほか、企業業績の好調さを背景に設備投資が増加するなど、国内民間需要主導での景気拡大基調が続きました。

また、消費者物価指数が前年比でプラスを継続したことなどから、デフレ脱却期待が次第に高まり、日銀は7月に「ゼロ金利政策」を解除しました。

このような環境下、長期金利は、予想を上回る経済指標や早期ゼロ金利解除観測が浮上したことで4月に一時2.0%をつけ、7月にゼロ金利が解除されるまで上昇基調で推移しました。しかし、解除後は8月に消費者物価指数が予想を下回ったことなどから追加利上げ観測が後退し、低下基調を辿りました。

(新発10年国債金利 17年度末：1.770% 18年9月末：1.670%)

国内株式は、好調な企業業績を背景に4月に日経平均株価が17,500円台まで上昇したものの、5月以降はエマージング市場に端を発した世界的な株安から下落に転じ、6月には14,000円台まで下落しました。その後は国内景気の拡大期待、米国の追加利上げ観測の後退をきっかけに、再び上昇基調で推移しました。

(日経平均株価 17年度末：17,059.66円 18年9月末：16,127.58円)

円/ドル相場は、日本のゼロ金利解除観測を受けて5月に一時110円を割り込む場面もありましたが、日米の金利差は依然として大きく、その後はドルが買い戻され円安ドル高基調で推移しました。

円/ユーロ相場は、欧州中央銀行の追加利上げによる日欧金利差拡大を背景に円安ユーロ高基調が続きました。

(円/ドル 17年度末：117.46円 18年9月末：117.90円)

(円/ユーロ 17年度末：142.83円 18年9月末：149.79円)

(2) 運用方針

当社は、生命保険の特性やリスク許容量を考慮し、資産運用に係る収益とリスクを十分に認識したうえで、中長期的に安定した収益を確保するポートフォリオの構築に努めています。

具体的には、国内公社債など円金利資産を中心に安定的な利息収入を確保し、許容されるリスクの範囲で、株価指数連動型上場投資信託(ETF)を通じて国内株式などへの分散投資も行い、総合的な収益の向上を目指しています。

(3) 運用実績の概況

当中間期末の一般勘定資産は、前年度末より66億円減少し、4,696億円となりました。主な資産構成比は、公社債74.3%(65.5%)、株式0.1%(0.1%)、外国証券5.5%(9.4%)、その他の証券3.0%(8.7%)、貸付金2.5%(2.8%)と円金利資産中心の運用を継続しつつ、金利の動向をにらみ為替ヘッジ付の外国債券投資は0.4%(7.4%)まで減少させました。

また、資産運用収支は、為替ヘッジ付の外国債券投資を圧縮したことによる売却損を8億円計上したことなどから前年同期より5億円少ない1.84億円となりました。

()内は前事業年度末実績

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	44,654	9.6	35,530	7.6	30,582	6.4
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	7,158	1.5	10,138	2.2	7,748	1.6
有価証券	373,349	80.3	389,202	82.9	398,232	83.6
公 社 債	284,485	61.2	348,799	74.3	311,786	65.5
株 式	420	0.1	408	0.1	481	0.1
外 国 証 券	42,738	9.2	25,688	5.5	44,607	9.4
公 社 債	29,548	6.4	17,574	3.7	27,566	5.8
株 式 等	13,190	2.8	8,114	1.7	17,041	3.6
その他の証券	45,705	9.8	14,306	3.0	41,356	8.7
貸付金	14,304	3.1	11,847	2.5	13,333	2.8
不動産	125	0.0	294	0.1	125	0.0
繰延税金資産	5,052	1.1	4,934	1.1	5,207	1.1
その他	20,262	4.4	17,818	3.8	21,200	4.5
貸倒引当金	144	0.0	72	0.0	92	0.0
合 計	464,764	100.0	469,693	100.0	476,337	100.0
うち外貨建資産	643	0.1	666	0.1	658	0.1

(注)「不動産」については建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	現預金・コールローン	11,368	4,948
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	121	2,390	711
有価証券	14,401	9,030	10,481
公 社 債	16,491	37,013	43,792
株 式	36	73	97
外 国 証 券	8,594	18,919	6,725
公 社 債	1,371	9,991	3,353
株 式 等	7,222	8,927	3,371
その他の証券	22,335	27,050	26,683
貸付金	448	1,486	1,419
不動産	36	169	37
繰延税金資産	2,018	273	1,864
その他	11,274	3,382	10,335
貸倒引当金	0	20	52
合 計	16,688	6,643	5,115
うち外貨建資産	19	7	34

(注)「不動産」については建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
利息及び配当金等収入	2,442	2,237	4,590
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	2,255	2,051	4,224
貸付金利息	186	176	366
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	0	8	0
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	251	333	502
国債等債券売却益	90	-	145
株式等売却益	160	333	356
外国証券売却益	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還益	0	0	0
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	0
その他運用収益	106	53	170
合 計	2,800	2,624	5,264

(4) 資産運用費用

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
支 払 利 息	0	0	1
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	1,878	1,609	4,788
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	164	807	291
国債等債券売却損	97	659	206
株式等売却損	2	-	21
外国証券売却損	63	148	63
その他	-	-	-
有価証券評価損	55	-	55
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	55	-	55
外国証券評価損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還損	1	-	1
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	0	0	0
貸倒引当金繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	15	22	61
合 計	2,116	2,440	5,202

(注)「金銭の信託運用損」に計上されている数値は、変額個人年金保険のリスクヘッジに係るものです。

(5) 資産運用関係収支

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
合 計	684	184	62

【参考】金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
金利関連	-	-	-
通貨関連	-	-	-
株式関連	-	-	-
債券関連	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	-	-	-

(6) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	7,158	1,878	10,138	1,537	7,748	4,406

(注)本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

(7) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)					当中間会計期間末 (平成18年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	270,090	272,264	2,173	2,847	673	306,873	307,063	190	1,316	1,126
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	101,943	102,494	550	1,546	995	82,596	81,761	835	1,158	1,993
公社債	43,938	43,393	545	5	551	60,334	58,926	1,408	32	1,441
株式	99	257	157	157	-	99	292	192	192	-
外国証券	13,663	13,739	75	166	90	8,690	8,688	2	76	79
公社債	596	549	47	-	47	593	574	19	-	19
株式等	13,067	13,190	122	166	43	8,097	8,114	16	76	59
その他の証券	44,241	45,104	863	1,217	353	13,470	13,853	382	856	473
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	372,033	374,758	2,724	4,394	1,669	389,469	388,824	644	2,475	3,119
公社債	285,030	286,885	1,854	2,825	971	350,207	348,996	1,211	1,348	2,559
株式	99	257	157	157	-	99	292	192	192	-
外国証券	42,662	42,512	150	193	344	25,690	25,681	9	77	86
公社債	29,595	29,322	273	27	301	17,593	17,567	26	0	26
株式等	13,067	13,190	122	166	43	8,097	8,114	16	76	59
その他の証券	44,241	45,104	863	1,217	353	13,470	13,853	382	856	473
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差 損 益		
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	285,920	285,309	610	682	1,293
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	112,461	111,711	749	1,994	2,743
公 社 債	54,868	52,865	2,003	0	2,003
株 式	99	365	265	265	-
外 国 証 券	17,633	17,608	24	128	153
公 社 債	595	566	28	-	28
株 式 等	17,038	17,041	3	128	125
その他の証券	39,859	40,872	1,013	1,599	585
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	398,381	397,021	1,360	2,676	4,036
公 社 債	313,789	311,096	2,693	588	3,281
株 式	99	365	265	265	-
外 国 証 券	44,632	44,686	53	222	168
公 社 債	27,594	27,645	50	93	43
株 式 等	17,038	17,041	3	128	125
その他の証券	39,859	40,872	1,013	1,599	585
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-
その他の有価証券	764	568	600
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	163	115	116
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
そ の 他	600	452	484
合 計	764	568	600

(8) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)					当中間会計期間末 (平成18年9月30日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	7,158	7,158	-	-	-	10,138	10,138	-	-	-

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	7,748	7,748	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	7,158	1,878	10,138	1,537

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	7,748	4,406

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)					当中間会計期間末 (平成18年9月30日)				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-

(9)土地等の時価情報

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)					当中間会計期間末 (平成18年9月30日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
土 地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
借 地 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
土 地	-	-	-	-	
借 地 権	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

(10) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

取引の状況に関する事項

<p>(1) 取組の内容</p> <p>通貨関連</p> <ul style="list-style-type: none">・通貨オプション取引 <p>金利関連</p> <ul style="list-style-type: none">・該当ありません <p>株式関連</p> <ul style="list-style-type: none">・株価指数オプション取引 <p>債券関連</p> <ul style="list-style-type: none">・該当ありません
<p>(2) 取組方針と利用目的</p> <p>(方針)</p> <ul style="list-style-type: none">・変額個人年金保険に係る最低保証リスク(最低死亡保証および年金原資保証リスク)の軽減を目的としてデリバティブ取引を利用しております。 <p>(目的)</p> <ul style="list-style-type: none">・変額個人年金保険に係る最低保証リスク軽減に対応するため、その対象となる特別勘定内における現物資産の一定割合以上の価格下落によるリスクをヘッジする目的で利用しています。
<p>(3) リスクの内容</p> <ul style="list-style-type: none">・当社が利用するデリバティブ取引はプットオプションの購入のみであり、デリバティブ取引に係るリスクは限定的であります。加えて、当該取引は特別勘定内の現物資産に係る市場関連リスク(価格変動リスク、為替リスク)から生じる最低保証リスクのヘッジを目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、より限定的なものとなっております。・取引形態は、取引時点において、社内規程に定められた基準を満たす信用度の高い取引先を選別した店頭取引です。
<p>(4) リスク管理体制</p> <ul style="list-style-type: none">・当社は、変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジに関する社内規程(ヘッジの業務執行およびヘッジモニタリング)を定め、この厳格な運営を遵守する体制を構築し、実施しています。・リスク管理体制としては、執行部署(特別勘定課)と管理部署(財務課)を明確に分離し、相互牽制の働く組織としています。また各種リスク管理を統括する部門として、リスク管理部を独立して設けており、デリバティブ取引を含めた市場関連リスクの把握・分析を行い、経営に対して報告しています。
<p>(5) 取引の時価等に関する補足説明</p> <ul style="list-style-type: none">・変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジのデリバティブ取引(オプション取引)に、ヘッジ会計は適用していません。

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び差損益

金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しており、取引の詳細は以下のとおりです。

(1)通貨関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間会計期間末 (平成18年9月30日)				前事業年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超		
市場取引 以外の 取引	通貨オプション 売建												
	コール	-	-			-	-			-	-		
	(米ドル)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	(ユーロ)	-	-			-	-			-	-		
	プット	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	(米ドル)	-	-			-	-			-	-		
	(ユーロ)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	買建												
	コール	-	-			-	-			-	-		
	(米ドル)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	(ユーロ)	-	-			-	-			-	-		
	プット	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	(米ドル)	29,056	25,236	(2,173)	(983)	37,098	33,714	(2,419)	(2,101)	29,401	26,945	(1,918)	(1,528)
	(ユーロ)	(3,157)	(3,110)			(4,520)	(4,420)			(3,446)	(3,393)		
	(米ドル)	16,495	14,353	(1,348)	(604)	23,995	21,803	(1,837)	(1,306)	16,966	15,536	(1,203)	(955)
	(ユーロ)	(1,952)	(1,921)			(3,143)	(3,075)			(2,159)	(2,125)		
(ユーロ)	12,560	10,882	(825)	(379)	13,103	11,911	(581)	(795)	12,435	11,408	(714)	(572)	
(ユーロ)	(1,205)	(1,188)			(1,376)	(1,345)			(1,287)	(1,267)			
合計				983				2,101					1,528

(注1)括弧内には、「契約額等」の欄にはオプション料、「時価」の欄にはオプションの時価、「差損益」の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

(注2)オプションの時価は取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

(2)金利関連

該当ありません。

(3) 株式関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等	
			うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超
市場取引 以外の 取引	オプション 売建	-	-		-	-		-	-		
	コール	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	プット	-	-		-	-		-	-		
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	買建	-	-		-	-		-	-		
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	プット	48,128	42,523		79,984	74,070		63,940	59,531		
		(4,207)	(4,143)	(3,362)	(9,260)	(9,048)	(5,467)	(7,014)	(6,908)	(4,185)	(2,828)
	合計			844			3,793				2,828

(注1) 括弧内には、「契約額等」の欄にはオプション料、「時価」の欄にはオプションの時価、「差損益」の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

(注2) オプションの時価は取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

(4) 債券関連

該当ありません。

(5) その他

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)							
現金及び預貯金		56,677	6.9	29,031	3.0	41,611	4.5
コールローン		-	-	20,000	2.1	-	-
金銭の信託		7,158	0.9	10,138	1.1	7,748	0.8
有価証券		713,870	87.3	862,135	90.2	844,351	90.4
国債		261,779		331,532		289,335	
社債		23,270		17,915		23,092	
株		2,108		2,091		2,331	
外国証券		44,882		27,784		46,688	
その他の証券		381,829		482,811		482,903	
貸付金		14,304	1.8	11,847	1.2	13,333	1.4
保険約款貸付		9,212		8,031		8,261	
一般貸付		5,092		3,815		5,071	
不動産及び動産		151	0.0	-	-	145	0.0
(うち不動産)	(125)		-		124)	
有形固定資産		-	-	309	0.0	-	-
無形固定資産		-	-	2,344	0.2	-	-
代理店貸		0	0.0	-	-	-	-
再保険貸		5,657	0.7	5,356	0.6	5,923	0.6
その他の資産		14,685	1.8	10,340	1.1	15,887	1.7
(うち営業権)	(3,250)		-		-)	
繰延税金資産		5,052	0.6	4,934	0.5	5,207	0.6
貸倒引当金		144	0.0	72	0.0	92	0.0
資産の部合計		817,414	100.0	956,364	100.0	934,116	100.0

(単位:百万円、%)

科目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
保険契約準備金	779,202	95.3	901,993	94.3	874,877	93.7
支払備金	6,564		5,009		4,475	
責任準備金	769,130		894,011		866,962	
契約者配当準備金	3,506		2,972		3,440	
代理店借	1,211	0.2	1,240	0.1	849	0.1
再保険借	138	0.0	130	0.0	59	0.0
その他負債	7,120	0.9	5,473	0.6	4,718	0.5
退職給付引当金	10,146	1.3	7,699	0.8	7,886	0.9
役員退職慰労引当金	101	0.0	134	0.0	117	0.0
価格変動準備金	334	0.0	385	0.1	364	0.0
負債の部合計	798,254	97.7	917,057	95.9	888,872	95.2
(資本の部)						
資本金	20,000	2.5	-	-	36,000	3.8
資本剰余金	10,000	1.2	-	-	26,000	2.8
資本準備金	10,000		-	-	26,000	
利益剰余金	11,192	1.4	-	-	16,231	1.7
中間未処理損失	11,192		-	-	(注) 16,231	
中間純損失()	(6,373)		-	-	(注) 11,413	
株式等評価差額金	351	0.0	-	-	524	0.1
資本の部合計	19,159	2.3	-	-	45,243	4.8
負債及び資本の部合計	817,414	100.0	-	-	934,116	100.0
(純資産の部)						
資本金	-	-	36,000	3.8	-	-
資本剰余金	-	-	26,000	2.7	-	-
資本準備金	-	-	26,000		-	-
利益剰余金	-	-	22,108	2.3	-	-
その他利益剰余金	-	-	22,108		-	-
繰越利益剰余金	-	-	22,108		-	-
株主資本合計	-	-	39,891	4.2	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	584	0.1	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	584	0.1	-	-
純資産の部合計	-	-	39,307	4.1	-	-
負債及び純資産の部合計	-	-	956,364	100.0	-	-

(注) 前事業年度末要約貸借対照表の中間未処理損失・中間純損失は、それぞれ当期末処理損失・当期純損失を示しています。

5. 中間損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	期別	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前事業年度要約損益計算書 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益		149,012	100.0	91,352	100.0	312,371	100.0
保険料等収入		107,503		85,606		208,153	
(うち保険料)		(104,933)		(84,227)		(203,351)	
資産運用収益		38,083		2,624		92,291	
(うち利息及び配当金等収入)		(2,442)		(2,237)		(4,590)	
(うち有価証券売却益)		(251)		(333)		(502)	
(うち特別勘定資産運用益)		(35,282)		(-)		(87,026)	
その他経常収益		3,424		3,122		11,926	
経常費用		155,115	104.1	98,130	107.4	324,617	103.9
保険金等支払金		43,451		47,875		97,131	
(うち保険金)		(12,765)		(10,160)		(24,046)	
(うち年金)		(2,563)		(2,555)		(5,017)	
(うち給付金)		(7,319)		(6,902)		(16,686)	
(うち解約返戻金)		(14,481)		(21,487)		(38,812)	
(うちその他返戻金)		(5,030)		(4,762)		(9,235)	
責任準備金等繰入額		95,086		27,586		192,921	
支払備金繰入額		-		534		-	
責任準備金繰入額		95,082		27,049		192,914	
契約者配当金積立利息繰入額		3		2		6	
資産運用費用		2,116		13,704		5,202	
(うち支払利息)		(0)		(0)		(1)	
(うち金銭の信託運用損)		(1,878)		(1,609)		(4,788)	
(うち有価証券売却損)		(164)		(807)		(291)	
(うち有価証券評価損)		(55)		(-)		(55)	
(うち特別勘定資産運用損)		(-)		(11,263)		(-)	
事業費		9,941		7,809		20,294	
その他経常費用		4,520		1,155		9,068	
(うち営業権償却)		(3,250)		(-)		(6,500)	
経常損失		6,102	4.1	6,777	7.4	12,246	3.9
特別利益		0	0.0	9	0.0	1	0.0
固定資産等処分益		-		0		-	
貸倒引当金戻入額		0		9		1	
特別損失		2,140	1.4	905	1.0	2,699	0.9
不動産動産等処分損		315		-		376	
固定資産等処分損		-		12		-	
価格変動準備金繰入額		50		21		80	
本社移転費用		-		871		-	
その他特別損失		1,774		-		2,243	
契約者配当準備金繰入額		770	0.5	689	0.8	1,233	0.4
税引前中間純損失		9,012	6.0	8,362	9.2	(注) 16,178	5.2
法人税及び住民税		4,413	2.9	2,785	3.1	6,809	2.2
法人中間		1,775	1.2	299	0.3	2,044	0.7
前期繰越損失		6,373	4.3	5,876	6.4	(注) 11,413	3.7
中間未処理損失		4,818		-		4,818	
中間未処理損失		11,192		-		(注) 16,231	

(注) 前事業年度要約損益計算書の税引前中間純損失は税引前当期純損失、中間純損失は当期純損失、中間未処理損失は当期未処理損失を示しています。

6 . 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
直前事業年度末残高	36,000	26,000	26,000	16,231	16,231	45,768
中間会計期間中の変動額						
中間純利益				5,876	5,876	5,876
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計				5,876	5,876	5,876
中間会計期間末残高	36,000	26,000	26,000	22,108	22,108	39,891

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
直前事業年度末残高	524	524	45,243
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			5,876
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	59	59	59
中間会計期間中の変動額合計	59	59	5,936
中間会計期間末残高	584	584	39,307

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

有形固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

(4) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の1/2を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づき、条件変更を受けた契約については、保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式により、それ以外の契約については保険料払込年数と5年間のいずれか短い期間をチルメル期間としたチルメル式により計算しております。

ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成8年大蔵省告示第48号に定める標準的方式により計算しております。

なお、チルメル式により計算している契約については、平成23年3月期における平準純保険料式への移行を図り計画的に積み増しており、当中間会計期間末における平準純保険料式により計算した額に対する積立率は99.4%です。

(会計方針の変更)

当中間会計期間より、更生計画による営業権の償却が終了したことに伴い、将来のリスクに備えるため、保険契約のうちチルメル式により責任準備金を計算しているものについては、チルメル式と次の方式によった場合との差額を平成23年3月末までの5年間で責任準備金に積立することといたしました。

標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

この結果、従来の方式によった場合に比べ、当中間会計期間の経常損失及び税引前中間純損失は222百万円増加しております。

(11) 連結納税制度の適用

(株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更

(1) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は39,307百万円であり、適用後と同額となります。

(2) 保険業法施行規則別紙様式が改正(内閣府令第59号 平成18年4月27日)されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

前中間会計期間における「不動産及び動産」は、当中間会計期間からは「有形固定資産」として表示しております。

前中間会計期間において、「その他資産」に含めて表示していた「無形固定資産」は、当中間会計期間からは区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「その他資産」に含まれる「無形固定資産」は1,908百万円であります。

前中間会計期間における「株式等評価差額金」は、当中間会計期間からは「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、42百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下の通りであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は42百万円であり、その全額が保険約款貸付ですが、解約返戻金等相当額41百万円で担保されており、残額0百万円は全額引当てております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は92百万円であります。

5. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は490,828百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

6. 中間貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子機器があります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前事業年度末現在高	3,440百万円
ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額	1,160百万円
ハ. 利息による増加等	2百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	689百万円
ホ. 当中間会計期間末現在高	2,972百万円

8. 担保に供されている資産の額は、有価証券615百万円であります。

9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は89百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は26百万円であります。

10. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は44百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は1,279百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

注記事項

(損益計算書関係)

1. 会計方針の変更

保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、前中間会計期間における「不動産動産等処分益」及び「不動産動産等処分損」は、当中間会計期間からはそれぞれ「固定資産等処分益」及び「固定資産等処分損」として表示方法を変更しております。

2. 有価証券売却益の主な内訳は株式等333百万円であります。

3. 有価証券売却損の主な内訳は国債等債券659百万円、外国証券148百万円であります。

4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は87百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は2百万円であります。

5. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	2,051百万円
貸付金利息	176百万円
その他利息配当金	8百万円
計	2,237百万円

6. 1株あたり中間純損失の金額は7,345円88銭であります。

7. 責任準備金繰入額には、責任準備金積立計画に基づく積増し額222百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	800,000	-	-	800,000

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
基礎利益 A	4,555	3,267	7,037
キャピタル収益	251	333	502
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	251	333	502
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	2,098	2,417	5,137
金銭の信託運用損	(注1) 1,878	(注1) 1,609	(注1) 4,788
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	164	807	291
有価証券評価損	55	-	55
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	0	0	0
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	1,847	2,083	4,635
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	6,403	5,351	11,672
臨時収益	1,845	-	2,962
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	(注2) 1,845	-	(注2) 2,962
臨時費用	1,545	1,426	3,536
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	1,545	1,361	3,536
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	(注2) 64	-
臨時損益 C	300	1,426	573
経常利益(損失) A + B + C	6,102	6,777	12,246

(注1) 変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、金銭の信託運用損は当該取引に係るものです。

(注2) その他臨時収益、その他臨時費用には、変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額、繰入額をそれぞれ計上しています。

(参考)基礎利益明細

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
基礎収益	148,761	91,019	311,869
保険料等収入	107,503	85,606	208,153
保険料	104,933	84,227	203,351
再保険収入	2,570	1,379	4,802
資産運用収益	37,832	2,290	91,788
利息及び配当金収入	2,442	2,237	4,590
有価証券償還益	0	0	0
その他運用収益	106	53	170
特別勘定資産運用益	35,282	-	87,026
その他経常収益	3,424	3,122	11,926
年金特約取扱受入金	2,434	2,719	6,413
保険金据置受入金	294	208	470
支払備金戻入額	163	-	2,252
責任準備金戻入額	-	-	-
退職給付引当金戻入額	492	186	2,752
その他	39	7	35
その他基礎収益	-	-	-
基礎費用	153,316	94,287	318,906
保険金等支払金	43,451	47,875	97,131
保険金	12,765	10,160	24,046
年金	2,563	2,555	5,017
給付金	7,319	6,902	16,686
解約返戻金	14,481	21,487	38,812
その他返戻金	5,030	4,762	9,235
再保険料	1,290	2,007	3,334
責任準備金繰入額	95,386	26,160	192,347
資産運用費用	17	11,286	64
支払利息	0	0	1
有価証券償還損	1	-	1
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	15	22	61
特別勘定資産運用損	-	11,263	-
事業費	9,941	7,809	20,294
その他経常費用	4,520	1,155	9,068
保険金据置支払金	260	232	543
税金	722	629	1,484
減価償却費	287	272	535
退職給付引当金繰入額	-	-	-
保険業法第113条繰延資産償却費	-	-	-
その他	3,250	20	6,505
その他基礎費用	-	-	-
基礎利益	4,555	3,267	7,037

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	461	105	94
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-
小 計	461	105	94
(対合計比)	(3.17)	(0.88)	(0.70)
正常債権	14,073	11,948	13,434
合 計	14,534	12,054	13,529

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、再生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 当中間会計期間末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は8,175百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権およびこれらに準ずる債権42百万円、正常債権8,133百万円です。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
一般貸倒引当金	13	4	13
個別貸倒引当金	130	68	79
特定海外債権引当勘定	-	-	-
合 計	144	72	92

(2) 個別貸倒引当金

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
繰入額	130	68	1
取崩額	129	68	52
繰入額	1	0	50

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

特定海外債権引当勘定

当社は、前中間会計期間末、当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

対象債権額国別残高

当社は、前中間会計期間末、当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
貸付金償却額	-	-	-

(参考)貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を～分類の4段階に判定いたします。なお、分類は問題の無い資産です。

当社では、自己査定および償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当中間会計期間末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定した分類資産は全額引当または償却を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
分類	14,419	14,471	11,990	11,991	13,465	13,466
分類	-	-	-	-	-	-
分類	-	-	-	-	-	-
分類	51	-	0	-	0	-
貸付金等残高計	14,471	14,471	11,991	11,991	13,466	13,466

(注)上記の貸付金等には、貸付金その他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含みます。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券にかかわるものを対象としております。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
破綻先債権額	-	-	-
延滞債権額	392	42	31
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-	-
合計 + + + (貸付残高に対する比率)	392 (2.74)	42 (0.36)	31 (0.24)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
- 当中間会計期間末の上記リスク管理債権合計額は全額保険約款貸付です。リスク管理債権に該当する保険約款貸付は、個別貸倒引当金および解約返戻金等により全額が保全されています。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	40,453	69,122	71,703
純資産の部合計	18,807	39,891	45,768
価格変動準備金	334	385	364
危険準備金	3,143	6,496	5,134
一般貸倒引当金	13	4	13
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	495	△ 835	△ 749
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-	-
解約返戻金相当額超過部分	16,887	22,563	20,555
配当準備金中の未割当額	-	-	-
将来利益	770	616	616
税効果相当額	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	7,420	8,727	7,362
保険リスク相当額 R ₁	2,921	2,517	2,660
予定利率リスク相当額 R ₂	410	395	402
資産運用リスク相当額 R ₃	2,470	2,297	2,512
経営管理リスク相当額 R ₄	282	316	276
最低保証リスク相当額 R ₇	3,630	5,332	3,651
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,090.3%	1,583.9%	1,947.7%

(注)1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

- 「純資産の部合計」については、中間貸借対照表の「純資産の部合計」から、株式等評価差額金を控除した額を記載しています。
- 保険業法施行規則の改正により、平成18年度上半期末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されております。(前中間会計期間末、前事業年度末については、従来の基準による数値を記載しております。)
また、前中間会計期間末、前事業年度末については、「純資産の部」について、「資本の部」として計算しております。
- 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
個人変額保険	2,919	3,051	3,227
変額個人年金保険	352,460	487,732	456,198
団体年金保険	59	44	56
特別勘定計	355,439	490,828	459,481

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
変額保険(有期型)	0	25	0	15	0	16
変額保険(終身型)	3	12,683	3	12,417	3	12,533
合 計	3	12,709	3	12,433	3	12,550

・変額個人年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
変額個人年金保険	42	353,495	54	492,496	49	459,514
合 計	42	353,495	54	492,496	49	459,514

平成19年3月期中間決算補足資料

1. 保険契約に関する指標

(1) 個人保険・個人年金保険保有契約高及び新契約高の有配当 ・無配当区分別構成比	29頁
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	29頁
(3) 新契約率(対年度始)	29頁
(4) 解約失効率(対年度始)	30頁
(5) 解約失効高	30頁
(6) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	30頁
(7) 平均予定利率および逆ざや額	30頁
(8) 死亡率(個人保険主契約)	30頁

2. 経理に関する指標

(1) 支払備金明細表	31頁
(2) 責任準備金明細表	31頁
(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率	32頁
(4) 引当金明細表	32頁
(5) 保険料明細表	32頁
(6) 保険金明細表	33頁
(7) 年金明細表	33頁
(8) 給付金明細表	33頁
(9) 解約返戻金明細表	33頁
(10) 事業費明細表	33頁
(11) 事業費率(対収入保険料)	34頁

3. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	35頁
(2) 有価証券残存期間別残高	36頁
(3) 業種別株式保有明細表	37頁
(4) 貸付金明細表	38頁
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	39頁
(6) 貸付金業種別内訳	40頁
(7) 貸付金地域別内訳	41頁
(8) 貸付金担保別内訳	41頁
(9) 海外投融資関係	42～44頁

4. 実質純資産

44頁

1. 保険契約に関する指標

(1) 個人保険・個人年金保険保有契約高及び新契約高の有配当・無配当区分別構成比
保有契約高

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
有 配 当	1,715,718	61.7	1,515,369	59.9	1,614,147	60.6
準 有 配 当	432,859	15.6	328,708	13.0	369,586	13.9
無 配 当	633,465	22.8	685,125	27.1	681,683	25.6
計	2,782,043	100.0	2,529,204	100.0	2,665,417	100.0

新契約高

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
有 配 当	-	-	-	-	-	-
準 有 配 当	5,549	5.4	-	-	5,549	3.4
無 配 当	97,446	94.6	54,064	100.0	157,233	96.6
計	102,995	100.0	54,064	100.0	162,783	100.0

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位:千円)

区 分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
新契約平均保険金	8,872	12,600	8,892
保有契約平均保険金	7,385	7,091	7,228

(3) 新契約率(対年度始)

(単位:%)

区 分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
個 人 保 険	1.3	0.0	1.4
個 人 年 金 保 険	17.8	9.1	33.1
小 計	3.5	2.0	5.6
団 体 保 険	0.0	0.0	0.0

(注) 当中間会計期間及び前中間会計期間は年換算していません。

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位:%)

区 分	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
個人保険		8.5		5.9		15.4
個人年金保険		2.6		2.8		7.5
小 計		7.7		5.2		14.4
団体保険		0.1		0.2		0.1

(注) 当中間会計期間及び前中間会計期間は年換算していません。

(5) 解約失効高

(単位:件、百万円、%)

区 分	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕				当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕				前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	件数	金額
個人保険	21,983	105.4	213,304	102.6	12,983	59.1	122,015	57.2	40,144	389,473
個人年金保険	1,568	102.7	10,137	125.7	1,683	107.3	16,842	166.1	3,612	29,221
小 計	23,551	105.2	223,442	103.4	14,666	62.3	138,858	62.1	43,756	418,694
団体保険	-	-	1,039	36.2	-	-	3,126	300.8	-	1,843

(6) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位:円)

区 分	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
平均保険料	9,759	18,530	9,723

(7) 平均予定利率および逆ざや額

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
逆 ざ や 額	2,027	2,049	4,306
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.21	1.13	1.14
平均 予 定 利 率	2.18	2.16	2.19
うち個人保険・個人年金保険	2.35	2.33	2.36
一般勘定責任準備金	418,737	400,278	411,721

- (注) 1. 逆ざやの算式: (基礎利益上の運用収支等の利回り - 平均予定利率) × 一般勘定責任準備金
2. 「1.」における基礎利益上の運用収支等の利回りおよび平均予定利率は、下記「3.」および「4.」に基づき算出した年換算の利回りです。上記表中の前中間会計期間、当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回りおよび平均予定利率は、年換算した利回りを記載しております。
3. 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しています。

5. 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディ方式により算出した経過責任準備金です。

ハーディ方式: (年始責任準備金 + 年末責任準備金 - 予定利息) × (1 / 2)

(8) 死亡率(個人保険主契約)

(単位:%o)

区 分	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
件 数	2.27	2.48	4.46
金 額	2.65	2.91	5.16

(注) 1. 当中間会計期間及び前中間会計期間は年換算していません。

2. 1%o(パーミル)は、1,000分の1を表します。

2. 経理に関する指標

(1) 支払備金明細表

(単位:百万円)

区 分		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
保険金	死亡保険金	1,910	1,729	1,643
	災害保険金	11	39	34
	高度障害保険金	458	360	316
	満期保険金	329	422	499
	その他	0	-	17
	小計	2,710	2,553	2,511
年金	28	51	37	
給付金	1,639	530	583	
解約返戻金	1,732	1,683	1,310	
保険金据置支払金	14	13	22	
その他共計	6,564	5,009	4,475	

(2) 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	254,153	241,565	247,468
	(一般勘定)	251,245	238,518	244,281
	(特別勘定)	2,907	3,046	3,186
	個人年金保険	465,226	604,354	568,797
	(一般勘定)	116,902	119,698	115,316
	(特別勘定)	348,324	484,656	453,480
	団体保険	317	265	285
	(一般勘定)	317	265	285
	(特別勘定)	-	-	-
	団体年金保険	45,372	40,544	44,425
	(一般勘定)	45,312	40,500	44,369
	(特別勘定)	59	44	56
	その他	917	785	849
	(一般勘定)	917	785	849
	(特別勘定)	-	-	-
小計	765,986	887,515	861,827	
(一般勘定)	414,695	399,768	405,103	
(特別勘定)	351,291	487,746	456,724	
危険準備金	危険準備金	2,661	3,308	2,989
	危険準備金	-	-	-
	危険準備金	481	3,187	2,145
	小計	3,143	6,496	5,134
合 計	769,130	894,011	866,962	
(一般勘定)	417,839	406,264	410,237	
(特別勘定)	351,291	487,746	456,724	

(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

区 分		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)	
積立方式	標準責任準備金対象契約	変額年金保険	純保険料式	純保険料式	
		その他の保険種類	5年チルメル式 ただし平成13年9月30日以前の契約は全期チルメル式	5年チルメル式 ただし平成13年9月30日以前の契約は全期チルメル式	5年チルメル式 ただし平成13年9月30日以前の契約は全期チルメル式
	標準責任準備金対象外契約	変額年金保険	純保険料式	純保険料式	純保険料式
		その他の保険種類	全期チルメル式	全期チルメル式	全期チルメル式
積立率(危険準備金を除く)		99.0%	99.4%	99.2%	

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。

なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

3. チルメル式により計算している契約については、平成23年3月期における平準純保険料式への移行を図り計画的に積み増しております。

(4) 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
		当期末 残高	当期 増減高	当期末 残高	当期 増減高	当期末 残高	当期 増減高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	13	1	4	9	13	1
	個別貸倒引当金	130	0	68	10	79	50
退職給付引当金		10,146	492	7,699	186	7,886	2,752
役員退職慰労引当金		101	21	134	16	117	5
価格変動準備金		334	50	385	21	364	80

(注) 計上の理由及び算定方法については、中間貸借対照表の注記に記載しているため省略しています。

(5) 保険料明細表

(単位:百万円)

区 分		前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
個人保険		15,077	12,360	28,313
	(うち一時払)	484	-	484
	(うち年払)	1,567	1,360	2,930
	(うち半年払)	231	194	438
	(うち月払)	12,792	10,805	24,460
個人年金保険		85,312	68,044	166,043
	(うち一時払)	84,442	67,262	164,315
	(うち年払)	113	98	236
	(うち半年払)	12	10	23
	(うち月払)	743	672	1,468
団体保険		2,547	2,016	4,832
団体年金保険		1,987	1,798	4,119
その他共計		104,933	84,227	203,351

(6) 保険金明細表

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 合計)	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 合計)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 合計)
死亡保険金	6,651	3,970	-	1,254	-	-	-	5,224	12,684
災害保険金	15	69	-	3	-	-	-	72	84
高度障害保険金	440	322	-	54	-	-	-	377	702
満期保険金	5,655	4,440	-	-	-	17	-	4,458	10,573
その他	2	27	-	-	-	-	-	27	2
合計	12,765	8,830	-	1,312	-	17	-	10,160	24,046

(7) 年金明細表

(単位:百万円)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 合計)	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 合計)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 合計)
2,563	-	1,956	22	545	31	-	2,555	5,017

(8) 給付金明細表

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 合計)	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 合計)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 合計)
死亡給付金	2,707	0	3,094	-	-	0	-	3,095	7,032
入院給付金	822	690	1	4	-	-	0	696	1,567
手術給付金	323	313	0	-	-	-	-	314	634
障害給付金	19	12	-	0	-	-	-	13	20
生存給付金	1,352	816	-	-	-	0	-	817	3,261
その他	2,094	31	-	-	1,934	-	-	1,966	4,170
合計	7,319	1,865	3,096	4	1,934	1	0	6,902	16,686

(9) 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 合計)	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 合計)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 合計)
14,481	4,504	16,511	-	447	24	-	21,487	38,812

(10) 事業費明細表

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
営業活動費	4,556	3,076	9,127
営業管理費	771	249	1,184
一般管理費	4,612	4,483	9,981
合計	9,941	7,809	20,294

(11) 事業費率(対収入保険料)

(単位：%)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)	(自平成18年4月1日) (至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)
事業費率	9.5	9.3	10.0

3. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国 債	261,214	70.0	330,884	85.0	288,693	72.5
地 方 債	-	-	-	-	-	-
社 債	23,270	6.2	17,915	4.6	23,092	5.8
うち公社・公団債	4	0.0	11	0.0	4	0.0
株 式	420	0.1	408	0.1	481	0.1
外 国 証 券	42,738	11.4	25,688	6.6	44,607	11.2
公 社 債	29,548	7.9	17,574	4.5	27,566	6.9
株 式 等	13,190	3.5	8,114	2.1	17,041	4.3
そ の 他 の 証 券	45,705	12.2	14,306	3.7	41,356	10.4
合 計	373,349	100.0	389,202	100.0	398,232	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国債	42,532	55,203	76,454	34,130	166	52,726	261,214
地方債	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	262	1,012	9,996	6,998	5,000	23,270
株式						420	420
外国証券	2,008	17,581	48	-	-	23,100	42,738
公社債	2,000	17,548	-	-	-	10,000	29,548
株式等	8	32	48	-	-	13,100	13,190
その他の証券	5,044	2,391	213	-	1,009	37,046	45,705
合計	49,585	75,438	77,729	44,127	8,174	118,294	373,349

区 分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国債	112,951	75,267	68,083	11,901	8,794	53,885	330,884
地方債	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	907	11	14,997	1,998	-	17,915
株式						408	408
外国証券	2,271	15,390	-	-	-	8,026	25,688
公社債	2,232	15,342	-	-	-	-	17,574
株式等	39	48	-	-	-	8,026	8,114
その他の証券	2,079	240	114	-	2,306	9,565	14,306
合計	117,302	91,805	68,209	26,899	13,099	71,885	389,202

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国債	67,034	60,525	85,172	15,100	6,214	54,646	288,693
地方債	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	1,093	4	9,996	6,998	5,000	23,092
株式						481	481
外国証券	1,999	15,654	-	-	-	26,954	44,607
公社債	1,999	15,566	-	-	-	10,000	27,566
株式等	-	87	-	-	-	16,954	17,041
その他の証券	190	2,180	108	-	2,512	36,365	41,356
合計	69,224	79,453	85,285	25,096	15,725	123,447	398,232

(3) 業種別株式保有明細表

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
水産・農林業	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	19	4.5	0	0.0	0	0.0
製 造 業	食料品	-	-	-	-	-
	繊維製品	-	-	-	-	-
	パルプ・紙	-	-	-	-	-
	化学	-	-	-	-	-
	医薬品	-	-	-	-	-
	石油・石炭製品	-	-	-	-	-
	ゴム製品	-	-	-	-	-
	ガラス・土石製品	-	-	-	-	-
	鉄鋼	-	-	-	-	-
	非鉄金属	-	-	-	-	-
	金属製品	-	-	-	-	-
	機械	-	-	-	-	-
	電気機器	-	-	-	-	-
輸送用機器	-	-	-	-	-	
精密機器	-	-	-	-	-	
その他製品	7	1.7	-	-	-	
電気・ガス業	-	-	-	-	-	-
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	3	0.8	-	-	-
	海運業	13	3.1	-	-	-
	空運業	26	6.4	26	6.5	26
	倉庫・運輸関連業	-	-	-	-	-
情報・通信業	-	-	-	-	-	-
商 業	卸売業	-	-	-	-	-
	小売業	257	61.1	292	71.7	365
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	4	1.2	-	-	-
	証券、商品先物取引業	-	-	-	-	-
	保険業	-	-	-	-	-
	その他金融業	12	3.0	12	3.1	12
不動産業	49	11.8	49	12.0	49	10.3
サービス業	27	6.5	27	6.7	27	5.7
合 計	420	100.0	408	100.0	481	100.0

(4) 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
保 険 約 款 貸 付	9,212	8,031	8,261
契 約 者 貸 付	7,609	6,558	6,856
保 険 料 振 替 貸 付	1,603	1,473	1,405
一 般 貸 付	5,092	3,815	5,071
(うち非居住者貸付)	-	-	-
企 業 貸 付	5,000	3,750	5,000
(うち国内企業向け)	5,000	3,750	5,000
国・国際機関・政府関係機関貸付	58	47	50
公共団体・公企業貸付	3	0	2
住 宅 ロ ー ン	-	-	-
消 費 者 ロ ー ン	-	-	-
そ の 他	30	17	18
合 計	14,304	11,847	13,333

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位:件、百万円、%)

区 分		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
		貸付先数	占 率	貸付先数	占 率	貸付先数	占 率
大企業	貸付先数	-	-	1	100.0	1	100.0
	金額	-	-	3,750	100.0	5,000	100.0
中堅企業	貸付先数	-	-	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-	-	-
中小企業	貸付先数	1	100.0	-	-	-	-
	金額	5,000	100.0	-	-	-	-
国内企業向け貸付計	貸付先数	1	100.0	1	100.0	1	100.0
	金額	5,000	100.0	3,750	100.0	5,000	100.0

(注)1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	右の ~ を 除く全業種		小売業、飲食業		サービス業		卸売業	
	従 業 員	資本金	従 業 員	資本金	従 業 員	資本金	従 業 員	資本金
大企業	300名超	10億円以上	50名超	10億円以上	100名超	10億円以上	100名超	10億円以上
中堅企業	かつ	3億円超 10億円未満	かつ	5千万円超 10億円未満	かつ	5千万円超 10億円未満	かつ	1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名 以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名 以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名 以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名 以下	

(6) 貸付金業種別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	
国内向け	製 造 業	-	-	-	-	-	-
	食 料	-	-	-	-	-	-
	織 維	-	-	-	-	-	-
	木材・木製品・パルプ・紙	-	-	-	-	-	-
	印 刷	-	-	-	-	-	-
	化 学	-	-	-	-	-	-
	石 油 ・ 石 炭	-	-	-	-	-	-
	窯 業 ・ 土 石	-	-	-	-	-	-
	鉄 鋼	-	-	-	-	-	-
	非 鉄 金 属	-	-	-	-	-	-
	金 属 製 品	-	-	-	-	-	-
	一 般 機 械	-	-	-	-	-	-
	電 気 機 械	-	-	-	-	-	-
	輸 送 用 機 械	-	-	-	-	-	-
精 密 機 械	-	-	-	-	-	-	
そ の 他 の 製 造 業	-	-	-	-	-	-	
農 ・ 林 ・ 漁 業	-	-	-	-	-	-	
鉱 業	-	-	-	-	-	-	
建 設 業	-	-	-	-	-	-	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-	-	-	-	
情 報 通 信 業	-	-	-	-	-	-	
運 輸 業	27	0.5	15	0.4	20	0.4	
卸 売 業	-	-	-	-	-	-	
小 売 業	-	-	-	-	-	-	
金 融 ・ 保 険 業	5,023	98.6	3,774	98.9	5,022	99.0	
不 動 産 業	-	-	-	-	-	-	
各 種 サ ー ビ ス	8	0.2	8	0.2	8	0.2	
地 方 公 共 団 体	3	0.1	0	0.0	2	0.0	
個人(住宅・消費・納税資金等)	30	0.6	17	0.5	18	0.4	
合 計	5,092	100.0	3,815	100.0	5,071	100.0	
海外向け	政 府 等	-	-	-	-	-	-
	金 融 機 関	-	-	-	-	-	-
	商 工 業 (等)	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	
総 合 計	5,092	100.0	3,815	100.0	5,071	100.0	

(7) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	-	-	-	-	-	-
東 北	2	0.0	-	-	1	0.0
関 東	32	0.6	3,797	100.0	5,051	100.0
中 部	-	-	-	-	-	-
近 畿	5,027	99.3	-	-	-	-
中 国	-	-	-	-	-	-
四 国	-	-	-	-	-	-
九 州	-	-	-	-	-	-
合 計	5,062	100.0	3,797	100.0	5,053	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(8) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	-	-	-	-	-	-
有価証券担保貸付	-	-	-	-	-	-
不動産・動産・財団担保貸付	-	-	-	-	-	-
指名債権担保貸付	-	-	-	-	-	-
保 証 貸 付	-	-	-	-	-	-
信 用 貸 付	5,062	99.4	3,797	99.5	5,053	99.6
そ の 他	30	0.6	17	0.5	18	0.4
一 般 貸 付 計	5,092	100.0	3,815	100.0	5,071	100.0
うち劣後特約付貸付	-	-	-	-	-	-

(9)海外投融資関係

資産別明細

イ.外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	549	0.7	574	1.8	566	0.8
株 式	-	-	-	-	-	-
現 預 金 ・ そ の 他	93	0.1	91	0.3	91	0.1
小 計	643	0.9	666	2.1	658	0.9

ロ.円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	-	-	-	-	-	-
現 預 金 ・ そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-

ハ.円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	-	-	-	-	-	-
外 国 公 社 債	28,998	39.2	16,999	54.2	26,999	36.0
外 国 株 式 等	44,243	59.9	13,666	43.6	47,301	63.1
そ の 他	36	0.0	31	0.1	36	0.0
小 計	73,278	99.1	30,697	97.9	74,337	99.1

二.合計

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
海 外 投 融 資	73,921	100.0	31,363	100.0	74,996	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

地域別構成

(単位:百万円、%)

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)							
	外国証券						非居住者 貸付	
	金額		占率		金額		占率	
北米	597	1.4	549	1.9	48	0.4	-	-
ヨーロッパ	19,088	44.7	10,000	33.8	9,088	68.9	-	-
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	-	-	-	-	-	-	-	-
中南米	23,052	53.9	18,998	64.3	4,053	30.7	-	-
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	42,738	100.0	29,548	100.0	13,190	100.0	-	-

区分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)							
	外国証券						非居住者 貸付	
	金額		占率		金額		占率	
北米	622	2.4	574	3.3	48	0.6	-	-
ヨーロッパ	1,957	7.6	-	-	1,957	24.1	-	-
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	-	-	-	-	-	-	-	-
中南米	23,108	90.0	16,999	96.7	6,108	75.3	-	-
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	25,688	100.0	17,574	100.0	8,114	100.0	-	-

区分	前事業年度末 (平成18年3月31日)							
	外国証券						非居住者 貸付	
	金額		占率		金額		占率	
北米	614	1.4	566	2.1	47	0.3	-	-
ヨーロッパ	18,854	42.3	10,000	36.3	8,854	52.0	-	-
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	-	-	-	-	-	-	-	-
中南米	25,139	56.4	16,999	61.7	8,139	47.8	-	-
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		100.0	27,566	100.0	17,041	100.0	-	-

外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
米 ド ル	643	100.0	666	100.0	658	100.0
ユ ー ロ	-	-	-	-	-	-
カ ナ ダ ド ル	-	-	-	-	-	-
オーストラリアドル	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	643	100.0	666	100.0	658	100.0

4. 実質純資産

(単位:百万円)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
実質純資産	36,242	63,353	64,567